令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち

施策 02 循環型社会の形成

主管課： 生活環境課

関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか）	意図（どのような状態にしたいのか）
市民、市内事業者	市内から排出される廃棄物の量が抑制されたまちをつくる。

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

常総環境センターへのごみの搬入量（1人1日当たり換算）				(g)		生活環境課
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
737.00	730.00	728.00	721.00	734.00	738.00	667.00
向上指針	下がると良い	(状況) 常総環境センターへのごみの搬入量（1人1日当たり換算）は、平成24年度以降減少傾向でしたが、令和2年度は前年度比4g（0.5%）増加しました。 (原因) 搬入量を前年度と比較すると、家庭系の可燃ごみが366t、不燃ごみが134t増加しており、この影響により指標値が増加しております。この原因としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワーク等の新たな生活様式への変化に伴い、在宅時間やテイクアウト利用の増加によるものと考えられます。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
	決算	決算	決算	予算	見込
事業費合計	599,080	622,883	642,163	741,672	741,672
人件費	14,216	17,343	15,183	0	0
トータルコスト	613,296	640,226	657,346	741,672	741,672

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 ごみの減量化	低下	向上				4,353	3,956	3,371	4,873	4,873
02 再資源化への取組	横ば	向上				0	0	0	0	0
03 廃棄物の適正処理	向上	向上				594,338	618,409	638,339	736,227	736,227
99 施策の総合推進						389	518	453	572	572

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

ごみの減量化や再資源化を進めるため、5種16分別によるごみの分別について、転入者等にリーフレットを配布するとともに、事業者に対しては、古紙類の再資源化等によるコスト削減等の効果に係る資料を配布することで、周知を図りました。また、市民によるごみの再資源化を図るため、引き続き資源ごみ回収報奨金交付要綱に基づき、子供会等の団体に対して、回収量に応じて1kg当たり5円の報奨金を交付しました。なお、計画的な廃棄物処理の推進を図るための基本方針である「守谷市一般廃棄物処理基本計画」の策定は、コロナ禍の影響により、次年度の策定完了を目指します。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

ごみの再資源化を推進するため、5種16分別によるごみ出しの周知・啓発を図ります。事業者に対して、古紙類の再資源化によるコスト削減効果の周知・啓発を図ります。不法投棄監視員や地域住民の協力を求め、監視の目を強化することで、不法投棄の抑止を図り、ごみのないまちを目指します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

ごみの減量化と再資源化を促進するため、令和4年度から13年度を計画期間とする「守谷市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民・事業者に対して、ごみの5種16分別による減量化と再資源化について、周知・啓発に取り組みます。その一環として、生ごみのたい肥化と集団回収への参加世帯の増加を図るため、広報紙等による周知に取り組みます。また、不法投棄監視員や地域住民の協力を求め、県・警察と連携し、監視の目を強化することで、不法投棄の抑止を図り、ごみのないまちを目指します。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持